

○ 全体を通しての意見・感想

- ・職員の減数を図り、経費の削減に努めるのは重要でもあるし理解できるが広大な面積を有する本市の形態の中で標準的な市民100人あたり職員1人の割合が果たして適正な数値であるか再考の必要はないだろうか。
- ・行革の実施計画書の多方面に今後の方向としてアウトソーシングや委託業務に移行する旨記されているが相手が有ってこそ実現可能であって相手がなければ絵に書いた餅も同然。定員適正化にも大きな影響を及ぼす事になるので業務移行と人員の適正化は関連を持たせた計画が必要かと思う。
- ・信賞必罰が足りない。
- ・市政モニター制度も良いと思う。
- ・意見、感想を書面にて提出とのことですがこのたくさんの資料から意見、感想を述べようとするのは無理なことに思われます。なぜなら具体的に現場を見たわけでも聞いたわけでもなく又担当している人から生の声を聞いたこともない中での意見は至難な作業につきます。
- ・歳入改革では市税増収に関する検討事項がない。市税の増収方法をどのように考えているのか、具体的事例を明示していただきたい。
- ・市税の増収には、市民が豊かにならなければならない。地元企業等に仕事がある事が大切だと考える。
- ・市職員の減少は必ずサービスの低下につながる、減少ありきではないと考える。
- ・振替休日、代休より、現金支給が職員のやる気は向上するのではないか。
- ・補助金は多めに出して、市内で消化出来るシステム作りをすれば増収アップにつながるのではないか。
- ・行政の施行と村上市行政改革大綱実施計画の推進に、職員の資質向上と意識改革は重要であり必要です。それには組織風土・職場風土改革を土台とした、職員の意識改革と資質向上を進める事が必要です。また、本庁と支所間の幅広い人事異動は必要で、職員の意識改革と資質向上につながり、合併後の行財政能力が向上します。
- ・協働のまちづくりは村上市の重点施策であり、行政と市民が協働でまちづくりに取り組む背景と理念を、全職員が共通認識し実践する事が重要です。全職員の意識が協働に向くことで、行政と住民が抱えている、それぞれの課題解決に向けた取り組みができると思います。また、市民から求められている職員の積極的な地域活動への参加にもつながると考えられます。
- ・内部評価における行政改革推進本部は、民間企業の経営者会議の視点で評価し、推進本部が一体となったトップダウンとリーダーシップで実践していく事が重要と考えます。
- ・外部評価の位置づけや、意義と目的を明確にする事が重要です。また、職員の外部評価制度に対する理解を深めていく事と、その評価結果は分かりやすく市民に伝えることが重要と考えます。
- ・行政の透明性と説明責任は大きく向上しています。今後的確な情報発信と透明性の高い情報の公開に努めていく事が重要です。また、限られた財政の中でどのような行政サービスを展開すれば良いのか、どのようなまちづくりを行えば住みたくなるのかを調査し、行財政のあり方を改革していく事が基本になると考えます。